

国や県のデジタル化の方針

何故、デジタル化？

DXは、**デジタル**トランスフォーメーション
(Digital Transformation) の略語です。

「トランスフォーメーション」とある通り、**デジタル**技術を活用して、従来の「ビジネス手段」や「ビジネスモデル」の**変革**を実現することで、それによってビジネス上の競争優位を獲得することがDXの一つの目的といえます。

また、2018年9月に経済産業省が発表したDXレポートで、日本企業がDXを実現できず、国際競争の敗者となれば、**2025年には最大で年間12兆円の経済損失**が生じる可能性がある
と警告しています。

国として

日本では、

2020年9月に発足した、菅内閣の政策として「デジタル庁」の創設がされました。

デジタル改革

デジタル化を実現し、ポストコロナの新しい社会をつくります。

デジタル庁創設 行政のデジタル化 規制改革 公務員のデジタル職採用

マイナンバーカード 教育のデジタル化 デジタル格差の解消に向けた活用支援 テレワーク

携帯電話の料金の引下げ

デジタル社会形成基本法 施行日：2021年9月1日

(目的)

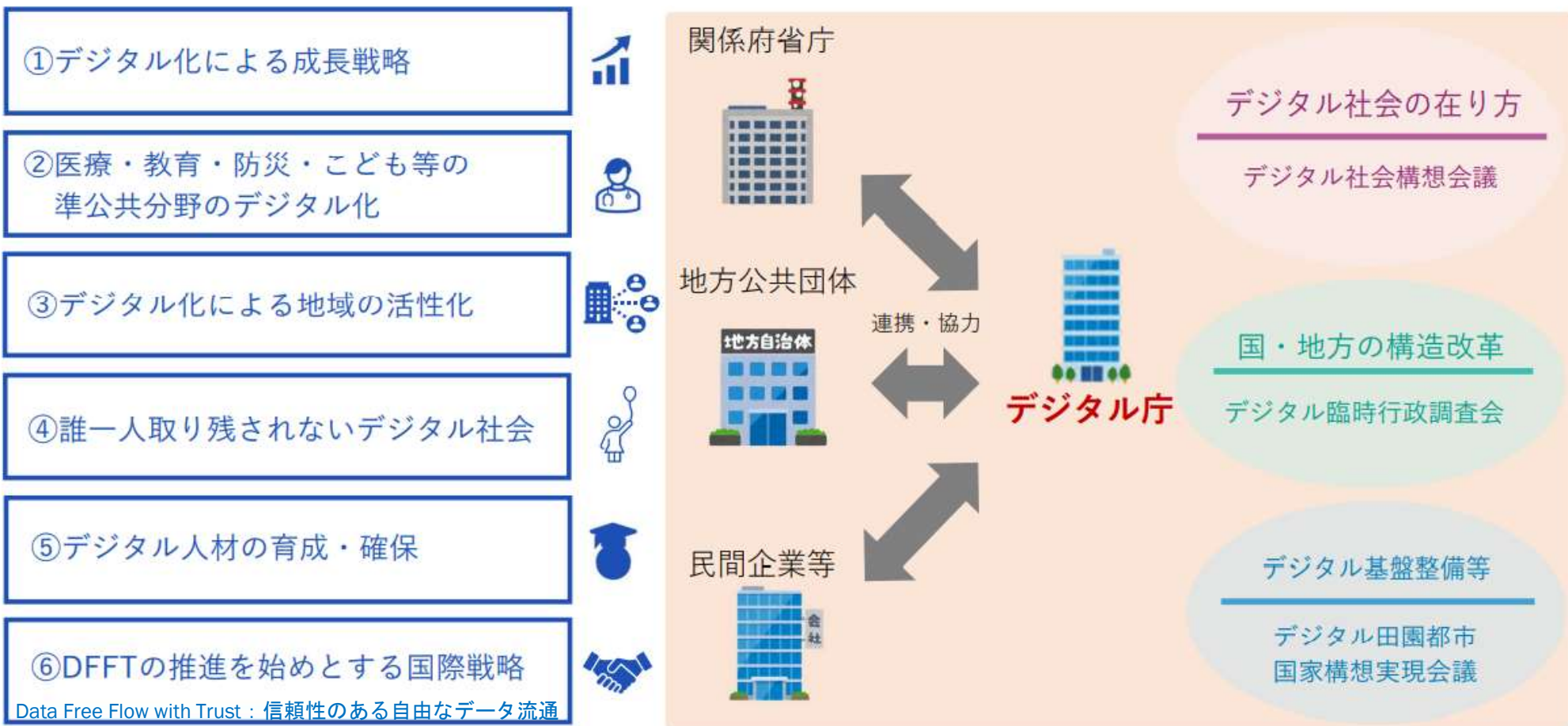
第一条 この法律は、デジタル社会の形成が、我が国の国際競争力の強化及び国民の利便性の向上に資するとともに、急速な少子高齢化の進展への対応その他の我が国が直面する課題を解決する上で極めて重要であることに鑑み、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにし、並びにデジタル庁の設置及びデジタル社会の形成に関する重点計画の作成について定めることにより、**デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与することを目的とする**

デジタルにより目指す社会の姿

デジタル社会の目指すビジョン

- ・「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」（「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(R2.12.25)）
→「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることに繋がる。

「目指す社会の姿」を実現するために 以下①～⑥が求められる。



令和2年度 県内産業デジタル化構想策定事業

～ 調査報告書 ～

令和3年3月25日
新潟県産業労働部

DXが必要となる業務工程については、バックオフィスのDX推進が全体的に需要が高く、次いで生産及び販売工程の需要が高いです

【産業別】産業×業務工程別のDXニーズ

【凡例】■...比率1位の工程 ■...比率2位の工程

業種	業務工程							
	研究開発	調達	生産	接客・サービス提供	物流	広報	販売	バックオフィス
全体	5%	5%	16%	15%	6%	11%	16%	26%
金属加工	10%	9%	<u>33%</u>	5%	6%	7%	12%	<u>18%</u>
繊維	15%	3%	18%	5%	3%	8%	<u>23%</u>	<u>25%</u>
飲食品	7%	3%	<u>18%</u>	11%	6%	15%	<u>23%</u>	<u>18%</u>
建設	5%	7%	<u>25%</u>	11%	1%	11%	7%	<u>33%</u>
卸・小売	1%	4%	4%	17%	15%	9%	<u>27%</u>	<u>24%</u>
宿泊・飲食・その他サービス	5%	2%	9%	<u>28%</u>	3%	16%	13%	<u>25%</u>

「デジタル化に向けた方向性の提示」・「県内企業の意識改革、伝道師の養成」・
「人材育成プログラムの提供」について以下の事業を実施予定です

DX推進に向けた事業 (1/2)

(単位：千円)

推進の方向性	R2年度 事業					R3年度 事業 (案)				
	事業名	事業概要	実施主体	対象	事業費	事業名	事業概要	実施主体	対象	事業費
1 デジタル化に向けた方向性の提示	DX構想策定事業	アンケート・ヒアリング調査を踏まえた産業DX構想の策定	新潟県	非IT系企業	22,238	関連事業なし ※ただしDX構想の普及啓発に向けた各種イベント等は実施予定				
2 県内企業の意識改革を促す仕組みづくり	関連事業なし ※ただし県内でのDXの機運醸成に向けたイベントは随時実施					【新規】DX推進意識改革支援事業	金融機関等を対象としたDXの理解促進	新潟県	非IT系企業	5,000
						【再構築】DX推進情報発信事業	IT企業向けに最新技術情報とユーザーズ情報を提供	NICO	IT系企業	641
3 人材育成プログラムの提供	IoTビジネス実践力強化支援事業	IoT等を導入・活用に向けた実践研修	新潟県	非IT系企業	6,272	【継続】高度IT人材育成研修事業	高度な設計・開発技術を有する人材の育成	NICO	IT系企業	4,151
						【新規】技術責任者育成事業	将来の最高技術責任者を育成	新潟県	IT系企業	4,700
	高度IT人材育成研修事業	高度な設計・開発技術を有する人材の育成	新潟県	IT系企業	4,151	IT企業合同研修事業	IT業務未経験者向け基礎研修の履修者へのフォローアップ研修	新潟県	IT系企業	1,852
						ITスキルアップ訓練事業	非正規社員や非正規社員であった離職者向け職業訓練	新潟県	IT系企業	19,167

【第1回募集】

新潟県新事業チャレンジ補助金

(新潟県新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業)

重点型

～ 新型コロナウイルスの影響を受けた県内中小企業等の
前向きなチャレンジを応援します！ ～

ポスト・コロナ社会を見据えた未来社会を切り拓くためのDXや脱炭素等に関する前向きなチャレンジを支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず申請要領でご確認の上、申請をお願いします。)

補助対象者	県内中小企業であること ※売上減少要件はありません。
補助対象事業	<p>□ 以下のいずれかに該当するポスト・コロナ社会を見据えた前向きな取組であること。</p> <p>①【DX】 ・DXに資する製品・サービスの開発 ・デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善 等の新たな取組</p> <p>②【脱炭素】 温室効果ガスの排出削減に資する ・製品・サービスの開発や ・生産プロセス・サービス提供方法の改善 等の新たな取組</p> <p>□ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。</p> <p>※補助対象経費の合計が20万円未満の取組は補助対象外です。 ※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。 ※一般型との同時申請はできません。</p>
補助率	2/3以内
補助額	13万3千円～133万3千円
補助対象経費	機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費
第1回申請受付期間	令和4年4月20日(水)～令和4年6月3日(金) ※上記受付締切以降の募集については、予算の状況も踏まえて、今後、改めて案内します。
申請書提出先	最寄りの商工会又は商工会議所

～ こんな事業が対象です ～

※新潟県HPに掲載の「重点型の取組例」もご参照ください。

【DX】

- 新たにヨガ教室をオンラインで開催
- コロナ禍で使用されていなかった旅館の大広間をワーケーション用に改装し、WiFi環境を整備
- 新たにECサイトを開設しオンライン販売を開始
- 製造現場のリアルタイム把握のための設備導入
- 新たに管理システムアプリを導入し、予約・在庫管理業務を効率化

【脱炭素】

- 規格外産品や天然素材を活用した製品開発
- 新たに電気自動車専用部品を製造
- CO₂削減に資するアプリの開発
- CO₂排出量減少に向けた配送業務の集約



申請に関する新潟県HP



DXを考える 事業者の方へ

新潟市

DXプラットフォーム

会員募集

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは

ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

新潟市 × DX (デジタル・トランスフォーメーション)

ここ新潟に、アフターコロナを見据えた
新事業創出のためのプラットフォームがスタートします。

<連携協定の取組みイメージ>



各者の役割

新潟市	・5Gビジネスラボの提供 ・DXプラットフォームの運営
ドコモ	・5G実証実験の支援 ・5G、Beyond5Gに関する技術支援
新潟大学	・Beyond5Gの研究 ・5G人材育成
NCC	・5Gコンテンツの実証実験 ・5G人材育成

新潟県DX推進プラットフォーム

経済産業省が実施する「令和4年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）」の採択を受け活動

1. 新潟県内事業者のデジタル技術活用のビジョン作りから実現まで伴走支援することで「地域の成功事例づくり」を推進
2. 新潟県内企業と県内外のソリューション企業との接点を創出し、「繋がる仕組みづくり」を構築することで共創を促進
3. 実行を担うデジタル人材育成、支援人材育成などの「人づくり」を実施

■新潟県DX推進プラットフォームの構成員一覧

株式会社ブリッジにいがた（代表機関） 株式会社イードア 株式会社デジタルグローースアカデミア

株式会社BSN アイネット フラー株式会社 ITC新潟 国立大学法人新潟大学

新潟県 三条市 南魚沼市 妙高市 関川村

新潟県工業技術総合研究所

公益財団法人にいがた産業創造機構

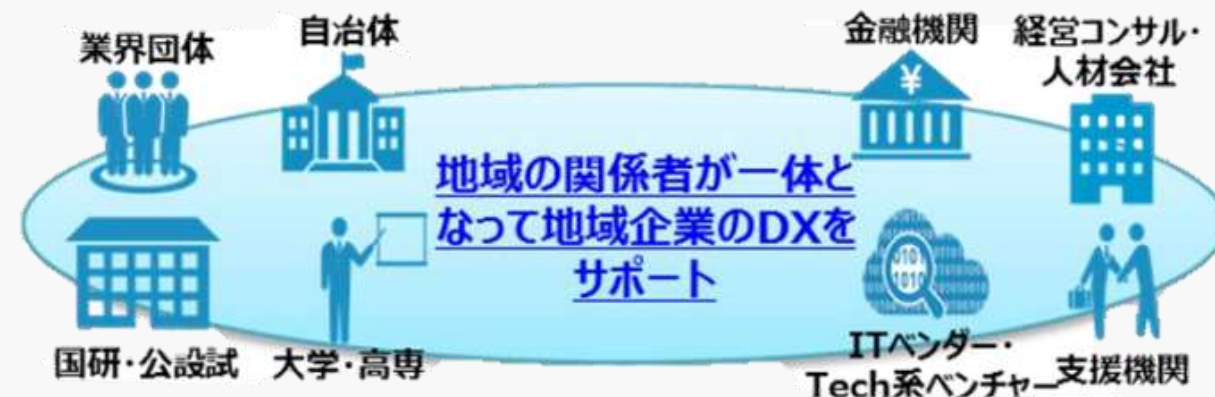
株式会社第四北越銀行

第四北越キャリアブリッジ株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

一般社団法人新潟県商工会議所連合会

新潟県商工会連合会



国や県のデジタル化の方針

ご清聴ありがとうございました。